



おくたま 町議会だより

第185号

平成30年5月5日発行



編集・発行 奥多摩町議会 電話 0428-83-2302(直通) 奥多摩町ホームページ <http://www.town.okutama.tokyo.jp/>

西多摩郡町村議会議員大会

平成30年2月9日(金)

瑞穂町スカイホールにおいて、西多摩郡町村議会議長会主催による第40回議員大会が開催され、各町村1名の議員がそれぞれの立場で意見発表を行い、奥多摩町議会からは宮野亨議員が意見発表を行いました。



演題 「高齢社会を楽しく迎えるために」

宮野 亨 議員

第1回定例町議会

第1回定例会は、3月6日から3月19日までの、会期14日間にわたり開催されました。

平成30年度予算

平成30年度の各会計予算は、本会議第2日に提案され、議長を除く11名で構成する予算特別委員会に審査が付託されました。3月13日、15日の2日間に行われ、内容説明、質疑等が行われ、19日の本会議で採決の結果、次の全8会計予算とも賛成多数により可決されました。

- 議案第26号 一般会計
- 議案第27号 都民の森管理運営事業特別会

計

○議案第28号

山のふるさと村管理運営事業特別会計

○議案第29号

国民健康保険特別会計

○議案第30号

後期高齢者医療特別会計

○議案第31号

介護保険特別会計

○議案第32号

下水道事業特別会計

○議案第33号

国民健康保険病院事業会計

予算特別委員会質疑

○一般会計

歳入

・市町村総合交付金の内容

・税収の動向

・農作物有害鳥獣対策事業費の内容

・町税の滞納状況

・鳩の巣荘使用料に関する状況

・多摩の森林再生事業進捗状況

・公共施設整備基金繰入金の今後の予定

・貸地料の場所

・ふるさと納税寄付金の内容

・奥多摩小屋使用料の見込

歳出

・ふるさと納税業務委託の内容

・広報紙の今後の予定

・災害対策用職員住宅の建設規模

・企業等リスク調査委託の内容

・車賃借料の内容

・わさびPRグッズ等作成業務委託の内容

・フリーペーパー作成委託の内容

・例規集システム使用料の内容

・し尿汲取補助ホース設置補助金の内容

・し尿汲取自家処理世帯補助金の内容

・病後児預かり事業の内容

・奥多摩病院医師住宅使用料の内容

・放課後児童健全育成事業の内容

・廃棄物減量等推進審議会委員の活動内容

・感覚公害測定委託の内容

・栃久保観光トイレ新設工事の内容

・若者住宅建設事業（小丹波・南氷川）の内容

・急傾斜地崩壊防止事業の内容

・槐木残土処分場整備実施設計委託の内容

・西川線林道維持補修工事の内容

・西川線林道実施設計委託の内容

・平石橋水管橋工事方法

・観光客誘致宿泊補助事業の状況

・教育相談業務委託の内容

・森林館の映像装置交換修繕委託の内容

・スポーツフェスティバルの内容

・外国語青年招致事業指導助手の内容

・放課後英語教室講師賃金の内容

○国民健康保険特別会計
歳入

・加入者の所得階層別の状況及び
び収納率

○後期高齢者医療特別会計予算
歳入

・保険料改定額の内容

○介護保険特別会計予算

歳入

・加入者の所得階層別の状況

その他の町長提出議案と結果

次の議案が提出され、いずれも賛成多数により可決されました。

条 例 等

○議案第1号

奥多摩町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例

○議案第2号

奥多摩町国民健康保険税条例の一部を改正する条例

○議案第3号

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部を改正する条例

○議案第4号

奥多摩町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

○議案第5号

奥多摩町児童育成手当条例の一部を改正する条例

○議案第6号

奥多摩町ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

○議案第7号

奥多摩町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例

○議案第8号

奥多摩町介護保険条例の一部を改正する条例

○議案第9号

奥多摩町介護保険指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

○議案第10号

奥多摩町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

○議案第11号

奥多摩町介護保険地域支援事業利用者負担条例の一部を改正する条例

○議案第12号

奥多摩町営住宅使用条例の一部を改正する条例

○議案第13号

非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

○議案第14号

奥多摩町一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

○議案第15号

東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約

その他

○議案第16号

損害賠償の額を定めることについて

指定管理者の指定

○議案第17号

鳩の巣荘の指定管理者の指定について

平成29年度補正予算

○議案第18号

一般会計(第6号)

○議案第19号

都民の森管理運営事業特別会計(第4号)

○議案第20号

山のふるさと村管理運営事業特別会計(第3号)

○議案第21号

国民健康保険特別会計(第2号)

号)

○議案第22号

後期高齢者医療特別会計(第2号)

○議案第23号

介護保険特別会計(第2号)

○議案第24号

下水道事業特別会計(第4号)

○議案第25号

国民健康保険病院事業会計(第1号)

議員提出議案

次の議案が提出され、全議員の賛成により、可決されました。

○議員提出議案第1号

奥多摩町議会会議規則の一部を改正する規則(下記参照)

[賛成・・・○ 反対・・・×]

12	11	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	議席番号
須崎 眞	師岡 伸公	村木 征一	原島 幸次	高橋 邦男	宮野 亨	石田 芳英	小峰 陽一	清水 明	澤本 幹男	大澤 由香里	木村 圭	議員名 議案番号
○	議長(採決には加わりません)	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	議案第2号
○		○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	議案第3号
○		○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	議案第8号
○		○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	議案第11号
○		○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	議案第29号
○		○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	議案第30号
○		○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	議案第31号

賛否が分かれた議案のみ掲載

議員の賛否

— 議員提出議案第1号 奥多摩町議会会議規則の一部を改正する規則について —

請願書及び陳情書の提出者は、記名と押印がなければ、書類提出ができませんでしたが、今回の改正で、署名又は記名押印のどちらかで書類を提出できることとなり、請願者等の負担軽減を図ります。

一 般 質 問

平成30年第1回定例会では、10名の議員が一般質問を行いました。ここでは、紙面の都合により、内容を要約して質問者順に掲載しています。質問・答弁の全文は、5月中旬頃より、ホームページで閲覧できます。(町ホームページ～町議会～会議記録)

また、町内各図書館でも会議録をご覧いただけます。



QRコード

町ホームページは、スマートフォン・タブレット端末等でもご覧いただけます。

- | | |
|--|---|
| <p>(1) <u>3番 澤本 幹男議員 (6ページ)</u>
①森林環境税(仮称)の創設による対応について</p> | <p>(6) <u>8番 高橋 邦男議員 (8ページ)</u>
①「消滅可能性自治体」であると指摘されて
②学校教育にさらなる「地域の力」を
～「地域の学校」をめざして～</p> |
| <p>(2) <u>6番 石田 芳英議員 (6ページ)</u>
①人工透析治療施設の充実について</p> | <p>(7) <u>4番 清水 明議員 (9ページ)</u>
①地方消費税制度の見直しと奥多摩町への影響について</p> |
| <p>(3) <u>1番 木村 圭議員 (7ページ)</u>
①コミュニティ・スクールの経過状況について</p> | <p>(8) <u>7番 宮野 亨議員 (9ページ)</u>
①交通弱者対策について
②身近な交通安全確保について</p> |
| <p>(4) <u>12番 須崎 眞議員 (7ページ)</u>
①アダプト・ア・ロード事業における道路環境の改善に向けた取り組みについて</p> | <p>(9) <u>5番 小峰 陽一議員 (10ページ)</u>
①入札工事について</p> |
| <p>(5) <u>9番 原島 幸次議員 (8ページ)</u>
①「薪ストーブ」設置に伴う補助金について</p> | <p>(10) <u>2番 大澤 由香里議員 (10ページ)</u>
①施政方針について
②生活保護について</p> |



さわもと みきお 議員
澤本 幹男

問 森林環境税(仮称)の創設により町の役割が強化されるが、対応は

答 町の私有林・人工林の整備の推進と木材の利用を積極的に行う

質問 町は現在、森林再生事業(間伐)や水の浸透を高める枝打ち事業で森林整備を行っている。森林環境

税(仮称)が創設、導入されることで町に大きな影響が及ぶと思われる。今後は放置されている森林を各市町村が主体となって整備・管理することになり、市町村の役割が強化される。そこで、今後の町の対応は。

町長 東京都で作成した町の平成31年度から平成33年度までの森林環境譲与額のシミュレーションでは、年間1千304万円。内訳は、町内私有林人工林面積9千803ヘクタールで1千108万円、林業就業者数35人で176万円、人口5千234人で20万円の試算が示された。

今後、平成31年度税制改正において、森林環境税及び森林環境譲与税を創設することから、間伐や路網等の森林整備や、このための意向調査・境界確定、森林整備を担う人材

育成や担い手の確保、木材利用や普及啓発等、その費用に充てる。また、新たな森林管理システムで

は森林所有者の責務の明確化、新たな森林管理の仕組み、所有者不明森林に係る措置など、システムを円滑に機能させる取り組みに必要な財源として税の一部を充てることなどから、今後の国や都の動向を注視するとともに、都の技術的支援や助

言をいただきながら、町の私有林・人工林の整備をさらに推進し、これら整備で搬出される木材の利用も積極的に取り組むことを考えている。



木材チップ加工の様子

問 人工透析治療施設の充実を

答 都や医療機関、地域関係者の連携を図り、ソフト面での対策を充実させる



いしだ よしひで 議員
石田 芳英

質問 高齢化に伴う老人病の発生は年々多くなり、中でも腎機能不全から人工透析を行う患者は、現在町内に30数名おり、町外へ人工透析

の治療に出ていて負担も多くなっている。近くに人工透析治療施設があればご心配もなかるうかと察するところである。

①大雪、大雨等の大規模災害時、町内人工透析患者の安否確認や通院配慮、相談等対応は。

②安心・安全な住み良い町づくりを推進するには、町内に人工透析治療施設の設置が必要で、その要望は緊急となっているが、今後の方針は。

町長 ①道路が使用不能となるほどの積雪予報時には、翌日の通院を予定している人工透析患者全員に医療機関や駅に近い親族等の家へ一時避難が可能か、日程の変更が可能か等の連絡をしている。それらが困難な場合で、家族や地域での除雪

対応では通院に間に合わない恐れがあり、町に除雪対応の要望があった時は、建設業者等に優先的に除雪をお願いするとともに、直接町職員が除雪や送迎対応を行っている。

東京都や医療機関とも連携しながら災害時における人工透析患者の安全な通院のため支援していく。

②町の財政が非常に厳しいなか、新たに人工透析治療施設を建設することは、非常に厳しいと言わざるを得ない。

施設の整備といったハード面での対策ではなく、都や医療機関、地域の関係者との連携といった、ソフト面での対策をさらに充実させることで、引き続き人工透析患者の皆様への支援に努め、人工透析にならないための健康づくり事業の充実と、こうした事業に多くの住民皆様に参加することで、少しでも人工透析患者を減らせるよう、努めていく。



木村 圭 議員
きむら けい

問 コミュニティ・スクールの経過状況について

答 教育活動の共通理解を図り、子どものよりよい成長に向けた協議を行った

【質問】 ①中学校に導入したコミュニティ・スクールが1年経とうとしている。経過状況は。

②小学校にも導入するコミュニティ・スクールの今後の展望は。

【教育長】 ①平成29年度は6回の学校運営協議会を開催。協議内容は下表を参照。

②コミュニティ・スクール導入の大きなねらいは、地域住民の力をお借りして教育活動のより一層の充実を図ること。多くの地域住民が持ち前の能力や経験を生かし、子どもたちの関わりを持つことで、ご自身の生活を豊かにし、ひいては、高齢化が進む地域社会の活性化につなげることを期待している。

町教育委員会としても地域・保護者・学校が一体となり、町の子どものためのよりよい成長を支える、そのような小中学校を創っていききたいと心から願っている。

開催月/回	協議内容
H29. 4月/第1回	奥多摩中学校の教育活動の方向性の共有
H29. 6月/第2回	学校長から次年度の教職員の任用についての報告
H29. 10月/第3回	子どもたちの授業の様子を視察
H29. 11月/第4回	学校経営方針の承認、部活動の在り方、小学校のコミュニティ・スクール化、中学生の学力・体力・運動能力、学校支援の現状、等の報告と協議
H30. 1月/第5回	
H30. 3月/第6回	次年度の教育課程の承認、学校現場と学校運営協議会が同じ方向で教育活動を推進することを確認



須崎 眞 議員
すざき まこと

問 アダプト・ア・ロード事業(※)における道路環境の改善を

答 導入に向けた検討をする

【質問】 (※)アダプト・ア・ロード

事業とは、町民や各種団体の皆さんが自主的な活動により、道路環境改善に向けた花壇の育成や道路の清掃活動、道路利用マナーの啓発活動等を行う取り組みのこと。

道路上の安全、快適に対しては道路管理者の責務として、総延長の長い距離の町道を維持管理しているわけだが、町が行う道路管理だけでは十分に管理が行き届かない側面があると考える。そこで、新たな取り組みとして、この事業の導入を検討してはどうか。

これまでも住民が行ってきた年1回の自治会の一斉清掃の活動があるが、近年は少子高齢化の影響による人口減少で、マンネリ化もしくは衰退してしまった地域の活性化、さらには、地域コミュニティが希薄な地域でのコミュニティ再生に貢献しようと考えている。町の所見は。

【町長】 現在、町が管理している道路

は住民皆様からの苦情や要望等に対して、限られた予算と人員の中で最大限の努力をしているが、広い管内の中、町道は334路線あり、十分に管理が行き届かない場所があるのも事実である。このことから、奥多摩建設業協会では自主的に道路及びカーブミラー等の清掃を実施、小河内地域ではガードレール等の清掃を実施していただいている。

アダプト・ア・ロード事業は、「住民に身近な公共物の管理は住民の権利でもある」との基本的な認識に立ち、住民と行政の合意のもと、住民や各種団体が、郷土愛・地域愛を念頭に、きれいで快適な町づくりが展開されている。

議員からご提案のこの事業については、新たな住民との協働のひとつであると思われるので、導入に向けた検討をしていく。



はらしま ゆきつぐ 議員
原島 幸次

問 薪ストーブ設置に伴う補助金について

答 供給量が多くなってから検討する

質問 当町は総面積の94%を森林が占めている。そのため、都の森林再生事業、町の日照確保対策事業、ボランティア活動等により間伐が行われているが、現状、間伐材はそのまま放置されている。

環境保全の意識の高まりなどから薪ストーブの良が見直され、特に震災後に設置する家庭が増加。また、浴場などの公共施設で薪ボイラーを導入する動きも需要拡大につながっている。豊富な間伐材の有効活用を推進するため、薪ストーブの家庭での設置に伴う補助金について、町の考えは。

町長 現在、もえぎの湯の木質バイオマスボイラーの燃料となる木材チップは、公益財団法人東京都農林水産振興財団が管理運営している工場で製造したチップにより全量を賄っている。また、もえぎの湯では木質燃料を町内の木材で賄い、森

林資源の有効活用を促進し、かつ地域経済の活性化を図るため、平成25年度から森林所有者、ボランティアが搬出した間伐材の買い取り制度をスタート。買い取りの一部を町内の登録店でのみ利用できる地域通貨で賄うことにより、町内の地域振興を図っている。

森林再生事業等で発生する間伐材を木質チップ化することで、もえぎの湯の木質バイオマスボイラーの全量を賄うことを目標としているが、平成28年度の木質チップ搬入量は、年間消費量の約15%程度となっている。

薪ストーブ設置に伴う補助金は、この目標が達成され、木質チップや薪の供給量が多くなった時点で、他の公共施設や各家庭に木質ボイラーや薪ストーブの設置に係る補助制度や燃料となる薪のあっせんなどを検討する。



たかはし くにお 議員
高橋 邦男

問 「消滅可能性自治体」と指摘されて

答 町の地域特性にマッチした取り組みの方向性を検討していく

質問 平成26年の日本創成会議で、2040年には、奥多摩町が存続できなくなる恐れがある消滅可能性自治体であると指摘された。その根拠は、町の2040年における若年女性人口(20歳〜39歳)が2010年と比較して50%以上減少するからだと述べている。2040年は決して遠い未来の話ではなく、すぐそこに迫ってきている。

町長 ①このレポートで奥多摩町は全国で43番目、都内では消滅する可能性が最も高い自治体として公表され、大きな衝撃を受けた。町はこれまでに各種の少子化・若者定住化対策に取り組んでいるが、レポートには、そういった過疎地域の自

治体の主体的な取り組みが推計要因として考慮されていない。また、論理的な飛躍等も感じられる。

名指して町の将来の可能性を消滅と示され、住民意識の中に諦め気持ちは拡げることにならなかったのかと思いを巡らせるとともに、今後、町の地域特性にマッチした取り組みの方向性など、改めて方法論を含め確認する必要性を認識しつつ、一歩ずつ着実に地域の方々とうきな可能性について検討し、共有化を図っていきたい。

②グランピング事業による小河内地域の活性化、青目立不動尊休み処のリニューアルオープン、おくたまマルシェ等、地元の実業者を中心に魅力的なイベントとすることで集客を図りたい。町としては、地域の関係人口を増やしつつ、将来的には雇用の場の確保も含めて粘り強く進めていきたい。



しみず あきら 議員
清水 明

問 地方消費税制度の見直しと奥多摩町への影響について

答 前年度当初予算比12・5%の減

【質問】 平成30年度税制改正大綱により、国が地方消費税の都道府県への配分ルールを見直す場合の東京都の減収が1040億円に及ぶとの見通しが公表された。この地方消費税の清算基準の抜本的な見直しにより、都市部の税収が狙い撃ちされた場合の町が受ける影響は。

【町長】 清算基準とは、地方消費税を負担する消費者が、買い物などをした最終消費地に税収を帰属させるための仕組みで、現行は、小売年間販売額などを指定統計である商業統計及び経済センサスから求めた消費指標が75%。人口の17・5%と従業員数の7.5%を合わせた25%が消費代替指標として使われている。見直し後の清算基準は、従業員数を廃止し、消費代替指標である人口と消費指標である統計の比率を半々にするものである。この見直しによる都の減収見込みは、1千億円

を超える。

これは、都の場合、大消費地で、働く人も多く、他の道府県と比べて消費指標と従業員数の割合が高いが、人口割合は相対的に低い状況であるからである。

この影響は町にも及ぶものであり、都内の区市町村に交付される交付金は、都で受けた収入の2分の1となっており、平成30年度の市町村への影響額は140億円ほどの減額が見込まれるとのことである。町への影響額は、都からの通知によると平成29年度当初予算比で12・5%の減となる見込み。これに基づき、町の平成30年度予算計上額を算出すると、前年度当初予算計上額より、1千342万1千円減額の9千366万7千円となり、この額を歳入予算に計上したところである。
今後、将来への備えも含め、堅実な財政運営に努める。



みやの とおる 議員
宮野 亨

問 交通弱者対策について

答 利便性の維持・向上につながるよう努める

【質問】 地域ささえあいボランティア事業について、①利用者間同士の乗り合いをすることで料金を安くできないか。②高齢者に対する補助券の発行を。

交通弱者の現状とシーナビ(※)について、①交通弱者対策の現状と見直しは。②シーナビについての町の見解は。③シーナビの早期導入の方向性は。

(※)シーナビとは、日本版GPSを活用してコミュニティバスと乗合タクシーがどこを走っているかがスマートフォンやパソコンで確認できるシステムのこと。

【町長】 町では、高齢により車を運転しなくなり、バス停又は駅まで歩いていくのが困難であるといった高齢者の皆様に少しでも外出の機会を持つてもらい、引きこもりの予防も兼ねて、平成26年度から地域ささえあいボランティア事業を実施

している。

①同じ場所から乗車する場合に限って、1人分の報酬で2人まで同乗可能となっている。ルールを活用し、満足につなげていただきたい。

②財源の問題、対象者の範囲など課題が多い。今後、研究していく。

①公共交通機関の他、町が社会福祉協議会に委託して、地域ささえあいボランティア事業や外出支援サービスを実施。新たな形態として福祉車両を含んだタイムズのカー・シェアを3台導入した。

②JRはスマートフォンやパソコンで使える「列車運行情報アプリ」により、西東京バスは「リアルタイム運行状況案内」により、シーナビとほぼ同様のシステムがそれぞれの事業者で開発され、一般に利用されている。

③現時点での導入予定は考えていない。



こみね よういち 議員
小峰 陽一

問 入札工事について

答 今後も円滑な事業執行に努める

質問 再入札工事発注の内容について、①松葉穴沢線道路新設工事の経過は。

入札不調工事の対応について、①古里小学校水道直結化工事の後には。②氷川国際釣場駐車場増設工事のその後は。③奥多摩デザインビルセンター（森の時計）給湯器更新工事のその後は。

◇最低価格設定の必要性は。

町長 ①14社の指名業者で入札を行ったが、予定価格よりも最低入札金額の方が高く不調になった。不調の原因究明を進め、改めて9社の指名業者で再入札を行い、落札された。本工事は橋梁架設工事で、町発注工事としては、数少ない工事内容であり、このため業者側の積算にあたって齟齬（そご）が生じたのではないかと考える。

①設計の見直し期間や指名業者選定委員会での審議、並びに予算調整

等を考慮して今年度の施工を見送ることとした。②指名業者選定委員会から入札の執行までの手続き並びに工期確保等が困難であることから今年度における事業は中止。当該補助事業の計画期間内に改めて実施する方向で調整を図っている。

③内容の見直し、入札までの手続き並びに予算上の問題等から次年度以降に改めて実施する方向で調整を行っている。

◇町では契約事務規則第27条第1項により、最低制限価格の設定について規定し、より適正な価格での受注による履行の品質並びに労働条件の一層の確保を図る観点から導入している。

町議会で承認いただいた工事関係の予算は、様々な理由があるにせよ、住民皆様の利便性の向上、住民福祉の向上のために行うものなので、今後も円滑な事業執行に努める。



おおさわ ゆかり 議員
大澤 由香里

問 施政方針について

答 定住対策事業の理解と移住者を地域で支え合える体制の構築を進める

質問 定住化政策について、町に移住してこられた町民から奥多摩の自然に憧れて来たが、魅力を感じた自然環境が実際に住むとがっかりする事が多く、一生住み続けたいとまでは思わないという厳しい意見をいただいた。①ハード面での定住対策が充実してきている中、遊歩道などでのクリーンアップ策といったソフト面での積極的な施策が必要と考えるが、町の所見は。②奨学金について、貸与型ではなく給付制の奨学金を町として導入すれば、18歳以降の定住化対策に有効と考えるが町の所見は。③今後も若者定住対策を進めるなら、その移住者をサポートする体制も強化しなければならぬ。現時点では町のスタッフ不足しているように感じるが、町の所見は。

が、ゴミが落ちていたら自発的に片づけるよう、普及啓発に努めていく。また、アダプト・ア・ロード事業の導入を早期に検討する。②導入する場合、現役生に限るのか、浪人生でも可能か、財源はどうするかなどの難しい問題が多くあり、現在のところ、町が独自の給付制の奨学金を導入することは、困難であると考えられる。③子ども家庭支援センターには、児童虐待に対応する虐待ワーカーの資格をもつ職員を配置、また、子どもや子育て等の様々な相談に応じるための相談員を常時複数名配置している。今後も相談支援体制を充実するため、町の職員がすぐに対応できる体制も必要であることから見直しをしていくこととしている。困難なケースには専門知識をもった職員を中心に、チームで対応する等、限られた職員で効果的、効率的に問題解決を図るよう、対応する。

町長 ①今後は、ごみの無い町を目指す、町民皆さんや観光客の皆さん

議 会 日 誌

2月

- 1日 三多摩上下水及び道路建設促進協議会第1委員会
- 5日 秋川流域斎場組合議会定例会
- 6日 奥多摩町・檜原村議会議員合同研修会
- 9日 西多摩郡町村議会議員大会
- 14日 西多摩地区市町村議会議長会
- 14日 奥多摩檜原間林道鋸山線改修都道編入促進協議会
- 15日 西多摩地域広域行政圏協議会審議会
- 15日 都町村議会議長会定期総会
- 16日 西秋川衛生組合議会定例会
- 17日 西多摩郡町村長・議長合同会議
- 17日 総務文教・経済厚生常任委員会合同研修
- 17日 青梅マラソン開会式
- 20日 三か町村議会議員広域連絡協議会役員会
- 22日 下水道事業運営委員会
- 25日 文化団体連盟ひな展コンサート
- 氷川漁業協同組合通常総会

3月

- 1日 健康づくり推進協議会
- 3日 おくたま作文コンクール表彰式
- 10日 東京都平和の日記念式典
- 17日 奥多摩木村奨学会合同会議
- 20日 中学校卒業式
- 23日 小学校卒業式
- 26日 ふれあい広場フェスティバル実行委員会

4月

- 1日 奥多摩山開き式
- 2日 青梅・奥多摩交通安全のつどい
- 2日 小・中学校教育管理職教職員等辞令伝達式
- 6日 小学校入学式
- 6日 体育協会総合開会式
- 8日 青目立不動尊休み処新オープン記念パーティー
- 9日 中学校入学式
- 11日 三多摩上下水及び道路建設促進協議会監事会
- 13日 防火女性の会懇親会
- 18日 議会だより編集委員会
- 18日 防火防災協会・消防懇話会合同懇親会
- 20日 体育協会定期総会
- 21日 社会福祉協議会福祉バザー
- 消防少年団入団・進級式

第2回定例会

6月12日頃から予定しています。
詳細は、町ホームページ、防災行政無線でお知らせします。
皆様の傍聴をお待ちしています。

議会だよりのご感想

をおよせください

また、議会に対するご意見、ご要望等がありましたら、お気軽に議会事務局までお知らせください。

奥多摩町・檜原村議会議員合同研修会

平成30年2月6日(火)

檜原村議会議員と合同で研修会を実施しました。「田園回帰の時代」地元の人と仕事を取り戻す」と題して、一般社団法人持続可能な地域社会総合研究所所長 藤山 浩氏をお招きし、ご講演いただきました。町・村の現状を分析したデータを用いて、課題と解決策を具体的な数値で示していただきました。また、他市町村の成功事例の解説等、貴重なお話を聞くことができ、大変有意義な研修会となりました。



《檜原村役場にて研修会の様子》

奥多摩町議会常任委員会合同研修会

普通救命講習を受講

平成30年2月16日(金)

総務文教常任委員会と経済厚生常任委員会では、奥多摩消防署 4階 防災教室にて、合同研修会として、普通救命講習(心肺蘇生やAED、異物除去、止血法などを学ぶコース)を受講しました。

講習では東京防災救急協会の講師・奥多摩消防署員の指導のもと、熱心に救急技術とAEDの使用方法を学びました。



編集後記



奥多摩の山々はもえぎ色から新緑へ、そしてその色を濃くしています。いよいよ観光シーズンの到来です。毎年、多くの人々が奥多摩の自然を求め訪れています。

去る三月二十四日に常設型グランピング場が小河内川野地区にグランドオープンしました。これは東京都の「東京の自然を活用した新たな体験型エンターテインメント創出事業」において、モデルプロジェクトとして選定されたものです。新たな奥多摩町の観光スポットとして、今注目を浴びています。

近頃は観光へのニーズや自然の楽しみ方等多様化しております。このグランピングが新たな奥多摩の観光振興のほずみとなることを大いに期待したいと思います。

今年も、多くの観光客でにぎわってほしいものです。

(木村 圭)

高橋 邦男 澤本 幹男
清水 明 宮野 亨